

分掌	キャリア支援部
現状及びアンケートの結果分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒一人一人の状況に応じて、担任、部主事、他分掌等と連携しキャリア実習や施設見学等を行っており、自己理解を深めたり、進路選択につなげたりしている。 ・保護者向けに「進路のしおり」の配付をしているが、キャリア教育については説明や理解が十分とは言えない状況である。各部段階におけるキャリア教育とは何をすべきなのか、分かりやすい情報提供が必要である。 ・保護者が校内に入ることがなくなり、担任以外の職員との接点も減って、保護者が情報を得にくくなった。各部毎のキャリア通信の発行を増やしたり手にとってもらいやすいように色上質紙に印刷したりしたが、更に情報発信の工夫が必要である。 ・職員に向けて施設見学を実施している。 ・進路指導主事等が可能な限り個別懇談に入り、保護者のニーズを汲み取り、必要な情報を発信している。 ・個別の教育支援計画のPDC Aサイクルの流れは保護者にも浸透し、日々の実践や個別の指導計画と連動した内容になってきているが、個別の教育支援計画の活用について職員への周知徹底が十分とはいえない状況である。 ・各部の児童生徒の支援に関わり各部毎で外部の関係機関と連携して支援会議を開き、情報共有や共通理解を図りながら児童生徒の支援を行っている。但し校内において学校全体で組織的に対応しなければいけないケースもある。
今年度の具体的かつ明確な重点目標	<ol style="list-style-type: none"> (1) 児童生徒の発達の段階に応じたキャリア教育を推進する。 (2) 個別の教育支援計画の効果的な運用を行う。 (3) 職員間で情報を共有しながら、家庭、医療、福祉等の関係機関とも連携して校内・進路支援を行う。
重点目標を達成するための校内組織体制	<ul style="list-style-type: none"> ・担任、部主事、他分掌と連携しキャリア教育の視点からコロナ禍で工夫をしながら行事等の教育活動を推進する。 ・支援が必要な児童生徒に対して、他の分掌等と連携し校内ケース会議を行い校内の支援体制を作る。 ・担任や各部主事と相談しながら進路指導主事や部の校内支援担当者を中心に、外部機関との連携を積極的に図る。
目標の達成に必要な具体的取組	<ol style="list-style-type: none"> (1) 児童生徒の発達の段階に応じたキャリア教育を推進する。 <ol style="list-style-type: none"> ① 高等部においては、進路を見据えて外部模試を受験したりキャリア実習等を系統的、段階的に行ったりして進路決定につなげる。 ② 「進路のしおり」の内容と類型別の活用事例の紹介を職員に行い、懇談時に「進路のしおり」を用いてキャリア教育の視点で話すことで、保護者の理解を促す。 ③ 「キャリア通信」の回数や内容や紙面構成を工夫する。 (2) 個別の教育支援計画の効果的な運用を行う。 <ol style="list-style-type: none"> ① 校内支援担当者等が必要に応じて個別懇談に入り、保護者と直接話をする機会をもつことで保護者のニーズをくみ取り、必要とされる情報を発信する。 ② 個別の教育支援計画の利用例を示し、活用を促していく。 (3) 職員間で情報を共有しながら、家庭、医療、福祉等の関係機関とも連携して校内・進路支援を行う。 <ol style="list-style-type: none"> ① 児童生徒の状況に応じて、担任や部主事、生活支援部、コア・ティーチャー等と連携しケース会議等を開いたりして、次の支援へとつなげる。 ② ハローワークや障がい者就業・生活支援センター、福祉事業所等の機関や相談支援専門員等と連携し、校内・進路支援を行う。
達成度の判断・判定基準あるいは指標	<ol style="list-style-type: none"> (1) 各部におけるキャリア教育の課題に沿った実践ができたか。また保護者への理解啓発を図るための取組ができたか。 (2) 個別の教育支援計画のPDC Aサイクルの流れを作り、効果的な運用ができたか。 (3) 支援会議や移行支援会議を開催することで、個々の課題に応じた支援ができたか

取組状況・実践内容等	<p>(1) ・コロナの感染拡大状況を見ながらの校外実習やオンラインを活用して、キャリア実習、職場見学、先輩の話の聞く会、進路指導主事の話など実施してキャリア学習を進めることができた。</p> <p>・進路のしおり(全校版)を改正して『小→中→高におけるキャリア教育の取組』について、職員や保護者(懇談時)に説明することで、校内でのキャリア教育の推進に努めた。</p> <p>・進路通信の発行を増やして年6回とし、うち2回は各部毎にキャリア教育の視点で教育活動の紹介をした。また、岐阜・中濃地区の新規事業所一覧を載せた。</p> <p>(2) ・新1年生の第1回目の個別懇談に、校内支援担当者が入り、保護者に個別の教育支援計画の目的や内容の説明をした。</p> <p>・個別の指導計画と合わせて懇談時に確認し、卒業時には移行支援会議の資料として活用した。</p> <p>(3) ・家庭の状況に変化があった場合も、担任からの情報提供を部主事や他の職員へ共有しながら支援することができた。</p> <p>・居住地の障がい福祉課、相談支援専門員、エール岐阜、就労支援事業所、進路先等と連携して、校内支援、進路支援を行った。</p>
------------	--

評価の視点	評価
<p>(1) 各部におけるキャリア教育の課題に沿った実践ができたか。また保護者への理解啓発を図るための取組ができたか。</p> <p>(2) 個別の教育支援計画のPDCAサイクルの流れを作り、効果的な運用ができたか。</p> <p>(3) 支援会議や移行支援会議を開催することで、個々の課題に応じた支援ができたか。</p>	<p>(1) A B C D</p> <p>(2) A B C D</p> <p>(3) A B C D</p>

成果・課題	総合評価
<p>(1) ○コロナ禍ではあったが、それぞれの部・グループにおいて工夫を凝らしてキャリア学習を進めることができた。</p> <p>○保護者対象の学校教育活動に関するアンケートでは、『懇談やキャリア通信を通し、児童・生徒や保護者に向けて、進路に関する連絡や情報提供を行っている』という項目に『あてはまる』が89%と、例年よりも高評価を得た。</p> <p>▲with コロナでの行事や取組、情報発信の方法を引き続き工夫する。</p> <p>▲学校全体の35%にあたる訪問生(在宅訪問生は12.5%)へのキャリア支援のあり方を考える。</p> <p>(2) ○個別の教育支援計画のPDCAサイクルの流れは保護者にも浸透し、日々の実践や個別の指導計画と連動した内容にすることができた。</p> <p>▲個別の教育支援計画のサーバー内の保管場所が、新転任の先生にわかりにくかった。</p> <p>(3) ○必要な児童生徒について、定期的な外部との情報共有と支援会議を実施し、一歩進めることができた。希望する卒業生には、移行支援会議で引き継ぎができた。</p> <p>○担任と連携し児童・生徒の家庭状況等に応じて、保護者と懇談したり担任・部主事とも情報共有したりして、組織として対応した。</p> <p>▲一部の生徒支援については、十分な引継ぎをして継続した支援が必要である。</p>	A B C D

来年度に向けての改善方策	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅訪問生の担任や訪問担当者会より保護者のニーズや困り感を聞き、情報収集と発信に努める。 ・個別の教育支援計画、個別の指導計画を、サーバー内の児童生徒名フォルダーと一緒に保存する。 ・総合ファイルロッカー内の個別の教育支援計画の写しは、進級時にそのまま綴じたままにし、過去を確認できるようにする。 ・校内及び進路支援にあたり担任と密に情報共有して、各部内や分掌のかかわる教員間で役割分担をしながら、継続して支援する。
--------------	--

分掌	病弱教育支援センター
現状及びアンケートの結果分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校及び高等学校、特別支援学校からの電話やメールでの相談に対してセンター職員やコア・ティーチャー等で連携して対応した。 ・高等学校からの依頼を受けて長期入院の高等学校生徒の遠隔教育に関わる支援会議や復学支援会議に出席した。 ・外部支援の状況をセンター会及び報告書により随時担当者間で共有し、組織として外部からの相談に対応した。 ・研究研修部と連携し、夏季公開職員研修会(オンライン配信)の周知や申込のとりまとめを行った。

	<ul style="list-style-type: none"> ・病弱を対象としている県内の特別支援学校に、休校期間中に準ずる教育課程に在籍する病弱児童生徒に対して実施したオンライン学習支援等についてのアンケート調査を行い、結果を各校へ情報提供した（回答数：11校）。 ・病弱教育担当者会での情報交換を希望した4校を対象としてオンライン会議を実施した。 ・コア・ティーチャーと連携して、病弱を対象としている県内の特別支援学校に、外部専門家による超重症児・重症心身障がい児への支援についての学習会をオンライン配信にて実施（4回）した。 ・令和3年度に当校への就学・入学を検討している幼児児童生徒・保護者・関係機関職員を対象とした学校見学を実施した。
今年度の具体的かつ明確な重点目標	<ul style="list-style-type: none"> (1) 小・中学校及び高等学校の教員に対して病弱教育の支援を実施する。 (2) 特別支援学校病弱教育担当者のニーズに応える支援を積極的に実施する。 (3) 対象未就学児の保護者支援を関係機関と連携し積極的に行う。
重点目標を達成するための校内組織体制	<ul style="list-style-type: none"> ・公開研修会等で他の分掌や係と連携し、業務を分担して、効果的な外部支援を行う。 ・外部支援の状況を管理職、センター職員、コア・ティーチャー、関係分掌職員等で共有し、迅速かつ丁寧な支援にあたる。
目標の達成に必要な具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> (1) 小・中学校及び高等学校の教員に対して病弱教育の支援を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ① 小・中学校や高等学校、市町教育委員会等へ電話や郵送での広報活動を実施する。外部支援として行っている相談支援や公開職員研修会、遠隔教育について広報する。 ② 相談支援（電話・メール相談、訪問支援）では、センター職員及びコア・ティーチャー等職員の専門性を生かし、全校体制で支援を実施する。訪問支援が難しい状況では、オンライン相談も検討する。 ③ 病弱の特別支援学級をもつ8校へ積極的に連絡をとり、情報交換をする。 ④ 外部支援の状況を記録の回覧や会議での報告を通して担当者間で共有し、外部からの問い合わせ等には迅速に対応する。 ⑤ 圏域外の病弱教育に関する相談や異なる障がい種の相談に対しても、各特別支援学校の支援センターと協力し、丁寧に対応する。 (2) 特別支援学校病弱教育担当者のニーズに応える支援を積極的に実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ① 病弱教育担当者会や訪問教育担当者会、専門家による学習会の取組をオンライン配信で実施することで、特別支援学校病弱教育担当者の専門性向上への支援を行う。 ② 病弱教育担当者会、訪問教育担当者会では、参加校からの意見を参考にしてテーマを設定し、情報交換・意見交流が活発になされるような運営を工夫する。オンライン会議を積極的に活用する。 (3) 対象未就学児の保護者支援を関係機関と連携し積極的に行う。 <ul style="list-style-type: none"> ① 重症心身障がいや難病の幼児を対象としている療育機関に「幼児相談室」の活動内容や趣旨について説明し、連携して支援できる体制を作る。 ② 相談では保護者の思いを聞き取り、ニーズに応じた情報提供や支援を行う。
達成度の判断・判定基準あるいは指標	<ul style="list-style-type: none"> (1) 小・中学校及び高等学校の教職員に対する病弱教育の支援ができたか。 (2) 特別支援学校病弱教育担当者の専門性向上への支援ができたか。 (3) 未就学児の保護者への支援を関係機関と連携して行うことができたか。

取組状況・実践内容等	<p>(1)・電話・メール相談やオンライン相談を実施した。外部支援の状況については担当者間で共有し、外部からの問い合わせ等には迅速に対応した。</p> <p>・県内小中学校病弱特別支援学級（8校）から現在の授業状況や原籍校との連携等について聞き取り、当校の相談支援活動について紹介を行った。</p> <p>・高等学校や特別支援教育課と連携し、長期入院の高等学校生徒の遠隔教育に関わる支援会議や復学支援会議に出席して情報提供をしたり、遠隔教育開始後の状況について情報共有したりした。</p> <p>・学校見学や夏季公開職員研修会等について、小中学校や高等学校、特別支援学校へ広報を行った。学校見学（オンライン実施）では、特別支援教育や当校の学校概要について説明を行った。夏季公開職員研修会（オンライン実施）では、研究研修部と連携して申込集約や研修会の運営を行った。</p> <p>(2)・県内特別支援学校対象の病弱教育担当者会（年2回・8校参加）や訪問教育担当者会（年1回・8校参加）をオンライン会議にて実施した。また、コア・ティーチャーと連携して外部専門家による医療機器に関する学習会（年3回・7校参加）をオンライン配信で実施した。</p> <p>(3)・令和4年度に就学・入学を検討している幼児児童生徒・保護者・関係機関職員を対象とした学校見学を実施した。</p> <p>・メールやオンラインを活用して就学についての個別相談を行った。</p>
評価の視点	評価
(1)小・中学校及び高等学校の教職員に対する病弱教育の支援ができたか。	A (B) C D
(2)特別支援学校病弱教育担当者の専門性向上への支援ができたか。	(A) B C D
(3)未就学児の保護者への支援を関係機関と連携して行うことができたか。	A (B) C D
成果・課題	総合評価
<p>(1)○電話・メール・オンライン相談では、センター職員やコア・ティーチャー等校内の職員の専門性を活用して支援することができた。</p> <p>○高等学校や病院、特別支援教育課と共に長期入院の高等学校生徒の遠隔教育に関わる支援や復学に関わる支援を行うことができた。小中学校の病弱特別支援学級とも連絡をとり、支援の状況を把握することができた。</p> <p>○夏季公開職員研修会をオンライン配信で実施し、遠方からも参加があった。内容的にもおおむね好評だった。</p> <p>▲小中学校の病弱特別支援学級や高等学校への病弱教育についての情報提供の方法や内容について検討できるとよい。</p> <p>▲夏季休業中の研修会の日程調整が難しくなるとともに業務の負担が大きくなっている。内容の精選や実施方法、役割分担の検討が必要である。</p> <p>(2)○病弱教育担当者会、訪問教育担当者会、医療機器に関する学習会で、病弱教育についての情報発信や専門性向上のための支援を行い、参加者からも高評価を得た。各校で担当者が少ない分野であり、担当者からのニーズが高い。</p> <p>▲県内特別支援学校病弱教育担当者、訪問教育担当者のニーズを把握し、専門性向上の支援を継続する。</p> <p>(3)○未就学児が通園している関係機関へ学校見学の案内を行った。関係機関職員と連携して対象幼児について把握し、保護者のニーズに応じた情報提供をすることができた。</p> <p>○個別の相談ではメールやオンラインで継続して相談を行い、保護者の思いを丁寧に聞き取って就学に関する情報提供をすることができた。</p>	A (B) C D
来年度に向けての改善方策案	<p>・夏季公開職員研修会については、センターは小・中学校、高等学校、関係機関への広報や参加者集約を担う。</p> <p>・病弱教育、訪問教育の担当者会については、参加者のニーズを踏まえ、実施期日や時間、内容（情報交換のテーマや実践紹介等）を検討して実施する。</p> <p>・関係機関と連携して難病や重症心身障がい幼児の保護者に対する支援方法を検討し実施する。</p>